

平成 26 年度

協働のまちづくり推進事業中間報告

市民活動推進課



# 目 次

1	市民等の意識の醸成及び啓発に関する事	1
2	相談窓口の充実及び活動機会の提供に関する事	4
3	情報交換、評価の仕組み及び市民等の参加の仕組みに関する事	7
4	人材育成、支援制度及び活動拠点の確保に関する事	9
5	その他協働のまちづくりの推進に必要な事	10
6	職員の協働のまちづくりに対する意識を高め、組織体制の整備及び連携の強化に関する事	10

# 1 市民等の意識の醸成及び啓発に関すること

【目標】市民や市民活動団体に対して、さまざまな方法で「協働」「まちづくり」に必要な情報を積極的に発信して「協働」を実践するための意識啓発を行う。

## 1 広報紙発行

**具体的事業** 情報の発信

- (1) 広報いわたへの記事掲載（4月号・9月号・2月号）
- (2) のっぽ・ともりあ通信（年間3回）
- (3) 市民活動センター情報紙（年間12回）

**目標達成基準** 市民に対して、「協働のまちづくり」の認知度を高める

協働のまちづくり認知度 50%を目指す。市政モニター（100名）へのアンケートを実施。昨年度「協働」の言葉に対する認知度 51.3%（男女共同参画映画会参加者）

**中間実施内容**（資料P. 1～18）

- (1) 広報いわた4月号（提案事業募集）・8月号（提案事業の紹介）
- (2) のっぽ・ともりあ通信8月1日・11月1日発行
- (3) 市民活動センター情報誌4月～11月発行

市民活動センターの事業紹介、登録団体の活動紹介、協働の手引き解説など

## 2 ホームページ管理運営

**具体的事業** 情報の発信と更新

- (1) 市民活動団体データベースの更新及び市民活動団体一覧の更新
- (2) NPO法人一覧の更新
- (3) 協働に関する情報の発信

**目標達成基準** 市民活動団体に対して、情報発信に対する満足度を高める

市民活動団体の満足度 現状を把握する（年度末、アンケート実施予定）  
ホームページアクセス数を増やす。

**中間実施内容** ホームページのみでなく、いわたホッとライン（メール）を利用

- (1) 市民活動団体データベース
- (2) NPO法人一覧
- (3) 市民活動団体一覧の情報更新
- (4) NPOプレゼント講座の案内、提案事業公開審査、提案事業実施団体のその後の報告

### 3 協働のまちづくり出前講座

#### 具体的事業 出前講座の周知方法の変更

(1) 市民、市民活動団体、事業者それぞれに向けた出前講座メニューの作成

① 市民向け

市が発行する「磐田市生涯学習出前講座」への掲載内容を「やってみよう市民活動～自らのまちは自らの手で～」に変更し、まちづくりに興味を持ってもらうよう改善した。

② 市民活動団体向け

協働に関する制度・補助金や活用事例に関する講座とし、市民活動センター通信、情報交換会等により周知する。

③ 事業者向け

市や県の制度を利用した社会貢献活動についての講座とし、市職員の企業訪問や商工会議所・商工会を通じて周知を図る。

(2) 出前講座件数などから成果を検証する。

#### 目標達成基準 市民に対して、「協働のまちづくり」の認知度を高める

講座の参加人数を増やす。参加人数昨年度の10%増を目指す（昨年度実績 75人）

#### 中間実施内容

(1) 市民活動団体、事業所向けの出前講座メニューは、未実施

(2) 出前講座開催 6月15日（日）堀之内自治会（参加者数 50名）

11月5日（水）静岡産業大学 冠講座にて「協働のまちづくりについて」の講義を実施（参加者数 41名）

(3) 磐田地区労働者福祉協議会理事会で、7月29日（火）「協働のまちづくり」についてミニ講座実施（参加者数 20名）

(4) 事業所向けの社会貢献活動の相談日を設置

商工会議所、商工会への周知として、11月12日（水）「いわた産業振興フェア」でのチラシ配布を実施

### 4 市民活動パネル展

#### 具体的事業 市民活動パネル展の広域開催

市内各地区で開催されるイベントでパネル展を開催し、市民活動の周知や参加を図り来場者アンケートにより成果を検証する。

#### 目標達成基準 市民に対して、市民活動団体の活動内容の認知度を高める

会場への来場者数を増やす。

昨年度、開催数2回・来場者数 磐田市情報館 26,948人・福田公民館 889人

**中間実施内容** (資料 P. 19～20)

- (1) ららぽーと磐田・磐田市情報館 8月25日～9月3日 ・展示パネル団体 24団体  
来場者数 16,245名  
来場者に「いいね！シール」を貼ってもらい、活動への共感を得た。
- (2) 竜洋地区文化祭 10月25日～26日 ・展示パネル 11団体  
来場者数 全体 2,859名 (内 展示場所 160名)

## 5 啓発資料の活用

**具体的事業** 市民活動団体一覧の周知及び啓発（重点事業）

- (1) 市ホームページや全戸配布の広報紙、商工会議所並びに商工会の会報へ掲載する。
- (2) 公民館やコミュニティセンター、ボランティアセンター窓口などへ配架する。
- (3) 市民活動フェスタなど市民活動に興味を持つ人が集まる場所で紹介する。
- (4) 協働の相談資料とするなど活用促進を図る。
- (5) 職員には、庁内掲示板への掲載などにより周知を行い、協働事業を行う場合の相手先を選ぶ資料として活用を図る。

**目標達成基準** 市民に対して、市民活動団体の認知度を高める

市民活動団体の認知度 50%を目指す。市政モニターによるアンケートを実施。

**中間実施内容**

- (1) 内容の更新を行い、各公民館等公共施設窓口へ配架（8月）
- (2) 磐田地区労働福祉協議会で、団体一覧の紹介を実施

## 2 相談窓口の充実及び

### 活動機会の提供に関すること

【目標】 市民や市民活動団体に対して、活動に必要な相談や、協働による事業を拡充して「協働」の活動を具体的に支援する。

#### 1 協働・まちづくり相談

**具体的事業** 協働・まちづくり相談業務の充実（重点事業）

NPO法人設立認証などに関するマニュアルを作成し、相談体制の充実を図る。

※平成27年度に県から特定非営利活動促進法の権限移譲を受けるため、権限移譲の周知及び規則制定を行う。

**目標達成基準** 相談者の相談内容の満足度を高める

相談者の満足度 90%を目指す。（相談者にアンケートを実施）

**中間実施内容** （資料 P. 21～31）

(1) 行政窓口・市民活動センター相談受付（別紙一覧のとおり）

※NPO法人設立認証に関するマニュアル・施行規則を作成中

#### 2 協働のまちづくり提案事業

**具体的事業** 協働のまちづくり提案事業の改善（重点事業）

(1) 提案件数を増やすため、データベース掲載団体や市民活動センター登録団体に提案事業の概要版を送付し、提案件数の増加を図る。

(2) 行政課題を提示して募集を行うテーマ型と従来のフリー型の2種類での提案を募集する。

テーマ「子どもの居場所・交流の場づくり」

(3) 実施団体の活動が自主的に行えるように支援

**目標達成基準** 事業を実施した市民活動団体、行政担当課の満足度を高める

市民活動団体、行政担当課双方の満足度 70%以上を目指す。

**中間実施内容** （資料 P. 32～35）

(1) 事業の支援として、スタッフや会場準備の支援を行う

(2) 広報紙、ホームページ、いわたホットメールを利用し、審査会の開催のお知らせや、採択団体の事業内容の周知を実施

(3) 「環境首都創造フォーラム2014 in 京丹後」にて、協働のまちづくり提案事業制度を発表

※事業内容は、担当課から報告

### 3 まち美化パートナー制度

**具体的事業** 行政担当（道路河川課・環境課・都市計画課）を通じ、各地域、団体へ協働活動を推進、支援を行う。

#### 中間実施内容

【都市計画課】新規団体 1 団体

- ・公園清掃 除草、花壇管理が継続して行われている
- ・「日本ジムニークラブ」自動車を楽しむ団体が、いつも利用している近くの公園の清掃・除草活動を実施

【環境課】

- ・不法投棄管理パトロールの継続。「不法投棄監視中」の表示を付け、市内を循環。多くの事業所の協力により、活動が継続され、効果をあげている。
- ・協力事業所：運送会社、新聞販売所、ガス事業所、給食配達、農協、ガソリンスタンド、宅配業者 など

【道路河川課】

- ・各団体が関わる市内の各地域で、草取り、清掃活動が継続されている
- ・地域で利用する橋の塗装を実施した団体もある
- ・今まで長期にわたり、活動を継続して実施した団体が表彰を受けた。河川・海岸、道路の愛護活動が認められた形となった。

◎静岡県知事表彰（継続 10 年以上）

道路愛護 翔運輸（株）

◎静岡県袋井土木事務所長表彰（継続 3 年以上）

河川愛護 磐田化学工業（株）

加茂西美化活動グループ

海岸愛護 ブレイン

登録団体数（件）（H26 は 10 月末現在）

区分	H22	H23	H24	H25	H26
道路河川課	111	116	121	124	125
都市計画課	43	45	48	48	49
環境課	30	39	44	47	47



#### 4 地域づくり推進事業費補助金

##### 具体的事業

行政担当（自治振興課）を通じ、各地区、団体へ地域活性化事業を推進、補助を行う。

##### 中間実施内容

【自治振興課】補助金申請件数 29 件

新規団体の申請はなし。継続事業のみ。

- ・同一事業を 5 年間継続して補助を受けられるため、新規の事業は見られなかった。

## 3 情報交換、評価の仕組み及び 市民等の参加の仕組みに関すること

【目標】 市民や市民活動団体に対して、活動に必要な情報提供・情報交換の場を提供して団体同士のネットワークづくりや市民が新たに活動に加わる仕組みを支援する

### 1 市民活動フェスタ

**具体的事業** 市民活動フェスタの実施（平成 27 年 3 月 22 日開催予定）

**目標達成基準** 市民に対して、市民活動団体の認知度を高める

来場者数の増加 昨年度の 10%増加を目指す（昨年度来場者数 700 名）

**中間実施内容** 事業計画作成中

### 2 まちづくりサポーター制度

**具体的事業** まちづくりサポーター制度の見直し（重点事業）

(1) ボランティアセンター（社会福祉協議会）やボランティア連絡協議会などと連携してまちづくりサポーター制度を見直す

**目標達成基準** 市民が、ボランティア活動に参加しやすい体制とする

情報の共有化、ボランティア情報の発信方法の検討

**中間実施内容** 社会福祉協議会担当者との意見交換実施中

### 3 まちづくり情報交換会

**具体的事業** まちづくり情報交換会（新規事業）

市民活動センターにおいて、市民活動団体同士の交流を目的とした情報交換会を年 4 回開催する。

**目標達成基準** 市民活動団体のネットワークを広げる

毎回 7 団体以上の参加を目指す。

**中間実施内容** （資料）

(1) 4 月 12 日（土）参加 14 団体

(2) 7 月 3 日（木）参加 7 団体

(3) 11 月 1 日（土）参加 14 団体

- ・ 内容 団体の紹介・情報交換とネットワークづくり  
※初めて参加した団体や、個人で参加してくれた方もあった。  
※いくつかの団体が連絡と取り合う形となり、お互いの活動の広がりが感じられる会となった。

## 4 人材育成、支援制度及び

### 活動拠点の確保に関すること

【目標】 市民活動団体に対して、スキルアップ講座の開催や活動場所の提供をして市民活動団体の活動を支援する

#### 1 みんなの活動応援講座

**具体的事業** みんなの活動応援講座の充実

ファシリテーション能力向上研修の実施。

**目標達成基準** 市民活動団体の活動支援の満足度を高める

活動支援 満足度 70%を目指す。(アンケート実施済)

**中間実施内容** (資料 P. 36~40)

- (1) 平成 26 年 7 月 19 日 募集 15 名・参加 23 名
- (2) 平成 26 年 8 月 9 日 募集 15 名・参加 25 名

※アンケート内容から

- ・受講して良かった
- ・継続して受講したい など、講座に参加して満足したという内容が多く見られた。

#### 2 ミーティングスペース及び作業スペース提供及び

##### 印刷機、複写機の貸し出し

**具体的事業** 市民活動センターの周知及び機能の充実

- (1) 市民活動センターの業務・サービス等に関するセンター紹介チラシを作成
- (2) 市民活動センター登録団体及びデータベース掲載団体へ配布する。
- (3) 団体の課題に対応した講座内容の充実を図り、利用者の増加を図る。

**目標達成基準** 市民活動センター利用団体に対して、市民活動センター機能の満足度を高める

市民活動センター機能 満足度 60%を目指す。

**中間実施内容**

- (1) サービス内容のチラシを作成
- (2) 市民活動センター情報誌に情報掲載
- (3) 情報交換会で情報提供

## 5 その他協働のまちづくりの推進に必要なこと

### 1 協働のまちづくり推進委員会

**具体的事業** 協働推進事業に携わる担当者との意見交換

協働のまちづくり推進委員会内で職員との意見交換を行うことで、事業の効果を図る。  
平成26年度の協働のまちづくり提案事業担当者との意見交換の場を設ける。

**目標達成基準** 年3回の推進委員会の実施。

提案事業担当者との意見交換（推進委員会内で実施）

## 6 職員の協働のまちづくりに対する意識を高め、 組織体制の整備及び連携の強化に関すること

【目標】協働のまちづくりを推進するため、職員の意識啓発を行う。

### 1 職員研修

**具体的事業** 「協働」をイメージできる職員の育成

県西部の協働担当者との連携により、他市の職員などを講師に招き、協働事業を紹介することで新たな気付きを与え、常に協働意識を持った職員の育成を図る。

**目標達成基準** 職員に対して、協働の理解度を高める

協働の仕組みへの理解度 80%を目指す

### 2 ワーキングチーム

**具体的事業** 各部内の事業課題を把握している立場の職員から、現在の行政の課題を洗い出す。

**目標達成基準** 職員が、行政課題へ協働を生かす方法を検討する